

デンマーク・向シニア世代のケアとライフコース

○宮坂靖子（金城学院大学）、青木加奈子（京都ノートルダム女子大学）

1. 研究の目的

本報告では、デンマークにおける向シニア世代のライフコースとケアの実態と意識に、主に、職業キャリアと家族ネットワークに焦点を当ててアプローチすることを試みる。向シニア世代とは、退職前後のライフステージにあり、他者からのケアを必要とせず自立して生活できる世代を指す。また、ケアには自らが行った育児と子ども世代への育児サポート、老親の介護経験と自らの高齢期の世話に関する意識を含む。また、現在および将来の自身の生活や人生に対する意識についても言及する。

2. 研究方法

デンマーク第2の都市、オーフス市およびその近隣で、2022年12月から2023年2月にインタビュー調査を実施した。調査対象者の選定方法は、現地在住の知人を介して調査対象者を紹介してもらうスノーボールサンプリング方式である。インタビューは日本語・デンマーク語の通訳を介して、約2時間程度実施した。調査対象者（調査時）は13名（女性8名、男性5名）、年齢は60代前半6名、60代後半4名、70代前半3名、就業状況は、就業者5名、年金生活者8名であった。

3. 結果と考察

職業キャリアに関しては、1970年代初頭生まれの女性2名に専業主婦経験があった。男性単独稼働型の近代家族から、「二人稼ぎ手・二人ケアラー」モデル（Ellingsæter & Leira eds. 2006）への移行期末期に出現したケースであると考えられる。1984年の育休制度の改正後は、基本的に、母親が親休業（24週間）を、父親が父親休業（2週間）を取得するパターンが定着していた。育児休業終了後、保育園が未整備であった地域では、保育ママが保育サービスの与え手となっていた。また、女性は男性よりも働き方を柔軟に変更したり、早期退職制度を選択する傾向があった。家事・育児は夫婦共同で行う傾向がみられた。

第二に、向シニア世代にとっては、孫の世話は主観的に生活の重要要素となっており、子どもに対する育児サポート（孫の世話）は公的な育児サービスを補うものとして有効に機能していた。ただし、孫の世話の主たる担い手となることはなく、子どもからの支援依頼にこたえるというスタイルであった。第三に、老親の介護経験がある者は少なかった。老親世代（1910～20年代生まれ）は既に、24時間在宅ケアシステム下の生活に移行しており、配偶者、地方自治体からのヘルパーや看護師等からのケアサービスを受けて在宅で生活していた。老親の介護経験は生活サポートと情緒的サポートが主であり、身体介護は行っていなかった。また、自らの老後の世話についても、子どもによる身体介護にはむしろ抵抗があり、情緒的サポートを主に望む傾向があった。第四に、生活の基盤を夫婦関係におくパートナー主義の存在が看取できた。相談や困った時に頼りにする存在の第一位は配偶者であり、夫婦での共同行動も比較的よくとられていた。さらに、地縁ネットワーク、友人ネットワークへの広がりもみられた。

年金や老後の介護に関する不安が低いことも特徴として挙げられる。社会民主主義レジームに属し、年金制度や高齢者福祉制度などのケアに関する公的サービスが有効に機能している現在の向シニア世代は、子ども家族との交流、地縁・知縁ネットワークなどの重層的な社会的ネットワークに支えられており、このような人間関係的資源がウェルビーイングにポジティブに作用していることが示唆された。

4. 付記

本報告は、JSPS 科研費 22K02146（研究代表者：宮坂靖子・研究分担者：青木加奈子）、JSPS 科研費 20H01567（研究代表者：山根真理愛知教育大学教授）の助成を得て実施した調査研究成果の一部である。各調査に先立ち、「金城学院大学ヒトを対象とする研究に関する倫理審査委員会」、「愛知教育大学人を対象とする研究倫理審査委員会」の研究倫理審査を受け承認を得た。

文献：Ellingsæter, A. L. and Leira Armlaug eds., *Politicising Parenthood in Scandinavia*, Bristol, The Policy Press, 2006.

キーワード：デンマーク、向シニア世代、ケア